

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第5期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社フージャースホールディングス |
| 【英訳名】 | Hoosiers Holdings |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 廣岡哲也 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3287)0704 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 伊久間努 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3287)0704 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 伊久間努 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|-------------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 36,943 | 40,033 | 35,943 | 52,726 | 63,364 |
| 経常利益 | (百万円) | 6,421 | 4,464 | 2,811 | 5,325 | 6,936 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (百万円) | 3,856 | 3,079 | 1,835 | 3,357 | 4,564 |
| 包括利益 | (百万円) | 3,856 | 3,074 | 1,820 | 3,456 | 4,642 |
| 純資産額 | (百万円) | 19,532 | 21,519 | 21,891 | 24,530 | 42,592 |
| 総資産額 | (百万円) | 48,525 | 62,631 | 74,585 | 104,660 | 135,359 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 618.99 | 713.40 | 777.59 | 639.26 | 734.45 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 122.21 | 99.70 | 61.72 | 87.79 | 118.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | (円) | - | 99.20 | 61.33 | 86.21 | 112.19 |
| 自己資本比率 | (%) | 40.3 | 34.4 | 29.3 | 23.4 | 31.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 21.7 | 15.0 | 8.5 | 14.5 | 13.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 4.9 | 6.1 | 8.2 | 5.2 | 6.5 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | (百万円) | 1,382 | 3,268 | 5,695 | 4,162 | 9,053 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | (百万円) | 996 | 1,231 | 4,497 | 8,961 | 10,843 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | (百万円) | 6,458 | 7,686 | 8,437 | 20,680 | 28,783 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 12,372 | 15,559 | 13,803 | 21,383 | 30,120 |
| 従業員数 | (名) | 154 | 175 | 235 | 467 | 600 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

4 第4期より1株当たり情報の算定上の基礎となる1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

5 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第4期の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (百万円) | 2,188 | 6,093 | 994 | 4,197 | 6,190 |
| 経常利益 (百万円) | 1,437 | 5,160 | 22 | 3,152 | 4,896 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,446 | 5,143 | 9 | 3,074 | 4,916 |
| 資本金 (百万円) | 2,400 | 2,400 | 2,400 | 2,400 | 15,882 |
| 発行済株式総数 (株) | 31,555,600 | 31,555,600 | 31,555,600 | 31,555,600 | 59,354,275 |
| 純資産額 (百万円) | 17,086 | 21,137 | 19,683 | 21,955 | 40,280 |
| 総資産額 (百万円) | 18,378 | 22,913 | 22,987 | 30,532 | 49,791 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 541.46 | 700.74 | 699.16 | 574.10 | 696.97 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 12.00 (6.00) | 14.00 (7.00) | 14.00 (7.00) | 24.00 (12.00) | 24.00 (14.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 45.83 | 166.55 | 0.33 | 80.37 | 127.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | 165.72 | 0.33 | 78.92 | 120.84 |
| 自己資本比率 (%) | 93.0 | 92.2 | 85.6 | 71.9 | 80.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.5 | 26.9 | 0.1 | 14.8 | 15.8 |
| 株価収益率 (倍) | 13.1 | 3.6 | 1,516.9 | 5.7 | 6.0 |
| 配当性向 (%) | 26.2 | 8.4 | 4,221.9 | 21.5 | 18.8 |
| 従業員数 (名) | 41 | 44 | 50 | 42 | 62 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

4 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

5 第3期の売上高、経常利益及び当期純利益の大幅な減少は、連結子会社からの配当金収入がなかったことによるものであります。

6 第4期より1株当たり情報の算定上の基礎となる1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数は、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

7 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第4期の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、有限会社フージャースを東京都板橋区中板橋24番4号に設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得（登録(1)第73150号）
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業（企画提案型の販売代理）を開始
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業（共同事業）を開始
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得（登録(1)第6050号）
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ（100%出資子会社）を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成24年4月 東北エリアの事業推進を図るため、東北支店を宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号（現、宮城県仙台市青葉区本町一丁目9番6号）に設置
- 平成24年10月 関西エリアの事業推進を図るため、京都支店を京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1（現、京都支店を京都府京都市下京区新町通綾小路下る船鉾町394）に設置
- 平成25年1月 中部エリアの事業推進を図るため、株式会社アーバンシティーを完全子会社化
- 平成25年3月 重複事業を整理統合し、経営の合理化・効率化を確立するため、株式会社アーバンシティーを吸収合併
東京証券取引所市場第一部における株式の上場廃止
- 平成25年4月 単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立し、当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に新規上場
株式会社フージャースコーポレーションを分割会社とする会社分割により株式会社フージャースアベニューを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立
株式会社フージャースリビングサービスが有限会社マイホームライナーを吸収合併
株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスが株式配当により株式会社フージャースホールディングスの子会社となる
- 平成26年1月 東北エリアのさらなる事業拡大を図るため、エイ・エム・サーティワン株式会社を完全子会社化
- 平成26年4月 北海道エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの北海道支店を北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地に設置
- 平成26年9月 本社を現在地の東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に移転
- 平成27年1月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ清算終了
- 平成27年4月 PFI事業への参入を目的として、株式会社アイ・イー・エー（100%出資子会社）を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立

- 平成27年7月 シニア向け事業の深耕と発展を目的として、株式会社フージャースケアデザイン（100%出資子会社）を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立
- 平成27年8月 神奈川エリアのさらなる事業拡大を図るため、株式会社コーケンコミュニティーを連結子会社化（当社の孫会社）
- 平成27年10月 名古屋エリアのさらなる事業拡大を図るため、杉商株式会社を連結子会社化（当社の孫会社）株式会社フージャースコーポレーションの名古屋営業所（現、名古屋支店）を愛知県名古屋市中区栄三丁目2番3号（現、愛知県名古屋市中区錦二丁目2番24号）に設置
大阪エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの大阪支店を大阪府大阪市中央区本町四丁目4番24号に設置
- 平成28年4月 エイ・エム・サーティワン株式会社は、株式会社フージャースアセットマネジメントに社名変更
スポーツクラブ運営事業へ本格参入を目的として、株式会社スポーツアカデミーを完全子会社化
- 平成28年5月 九州エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの九州支店を福岡県福岡市中央区大名一丁目4番1号に設置
- 平成28年8月 スポーツクラブ運営事業の拡大及び北海道エリアにおける事業展開に活かしていく目的として、株式会社宮の森スポーツを完全子会社化
- 平成29年3月 株式会社フージャースアセットマネジメントが杉商株式会社を吸収合併
株式会社フージャースリビングサービスが株式会社コーケンコミュニティーを吸収合併
- 平成29年5月 アジア・太平洋地域において、不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行うことを目的として、Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.（100%出資子会社）を600 North Bridge Road #14-01 Parkview Square, Singapore 188778に設立
- 平成29年10月 北米地域において、不動産市場への投資及び不動産事業の統括管理を行うことを目的として、Hoosiers, Inc.（100%出資子会社）を601 SW Second Avenue, Suite 2100, Portland, Oregon, 97204に設立
- 平成30年3月 経営資源の有効活用を促進し、収益構造の強化及び提供サービスのより一層の充実を目的として、株式会社スポーツアカデミーが株式会社宮の森スポーツ及び株式会社クリスタルスポーツクラブを吸収合併
株式会社スポーツアカデミーは、株式会社フージャースウェルネス&スポーツに社名変更
- （注） 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、株式会社フージャースコーポレーションの沿革に引き続き記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社15社及び関連会社1社によって構成されております。近年において多様化するニーズに対応し、市況に左右されない安定的な事業基盤を構築することに努めてまいりました。

当社グループの各事業における位置づけなどは次の通りであります。

() 不動産開発事業

株式会社フージャースコーポレーションは、主に首都圏及び全国主要都市におけるファミリー向けマンションの企画・販売、各都市における市街地再開発事業への事業参画、首都圏におけるコンパクトマンションの企画・販売事業に取り組んでおります。

() C C R C 事業

株式会社フージャースケアデザインは、首都圏及び全国主要都市におけるシニア向け分譲マンションの企画・販売から、ご入居開始後の運営、介護保険事業の企画・運営を行っております。

株式会社マスターズセーヌは、シニア向け分譲マンションシリーズの一つである「マスターズセーヌ」の企画・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、「シニア事業」としていた報告セグメントの名称を「C C R C 事業」に変更しております。

() 戸建・アパート事業

株式会社フージャースアベニューは、主に首都圏における戸建住宅の企画・販売を行っており、戸建用地を活用したアパート開発事業にも積極的に取り組んでおります。

() 不動産投資事業

株式会社フージャースアセットマネジメントは、収益用不動産の保有・売買、及び不動産賃貸管理事業、リノベーションによる区分再販事業に取り組んでおります。

Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.は、アジア・太平洋地域における投資及び事業の経営・管理等を行っております。

Hoosiers, Inc.は、北米地域における投資及び事業の経営・管理等を行っております。

() 不動産関連サービス事業

株式会社フージャースリビングサービスは、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

株式会社スポーツアカデミー、株式会社宮の森スポーツ及び株式会社クリスタルスポーツは、中高齢者から子供達まで世代をこえて健康を維持できるよう、スポーツクラブの運営を行っております。

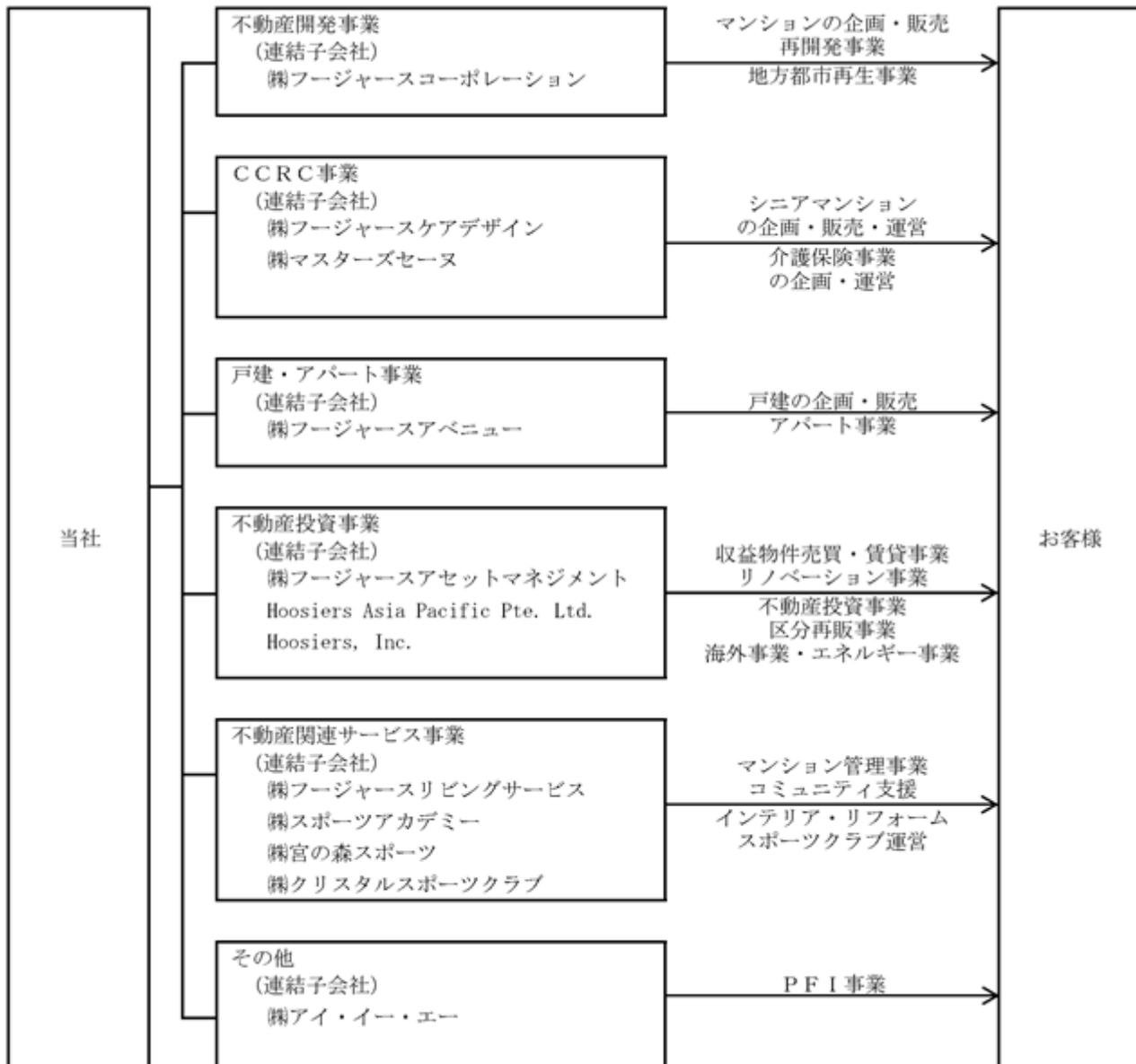
なお、株式会社スポーツアカデミーは、平成30年3月1日付で株式会社宮の森スポーツ及び株式会社クリスタルスポーツクラブを吸収合併し、同日付で株式会社フージャースウェルネス&スポーツに社名変更しております。

() その他

株式会社アイ・イー・エーは、P F I 事業の企画立案及びマネジメントを行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 株式会社スポーツアカデミーは、平成30年3月1日付で株式会社宮の森スポーツ及び株式会社クリスタルスポーツクラブを吸収合併いたしました。

また、同日付で株式会社フージャースウェルネス&スポーツに社名変更しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|--|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| (株)フージャースコーポレーション (注)4、5 | 東京都 千代田区 | 2,400 | 不動産 開発事業 | 100.0 | 役員兼任2名 経営管理、業務受託 債務保証 |
| (株)フージャースケアデザイン | 東京都 千代田区 | 50 | シニア事業 | 100.0 | 役員兼任1名 経営管理、業務受託 債務保証、資金の貸付 |
| (株)マスターズセーヌ | 東京都 千代田区 | 10 | シニア事業 | 51.0 (51.0) | 業務受託 |
| (株)フージャースアベニュー (注)4、5 | 東京都 千代田区 | 50 | 戸建・ アパート事業 | 100.0 | 役員兼任2名 経営管理、業務受託 債務保証、資金の貸付 |
| (株)フージャースアセットマネジメント | 東京都 千代田区 | 10 | 不動産 投資事業 | 100.0 | 役員兼任1名 経営管理、業務受託 債務保証、資金の貸付 |
| Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd. | シンガポール | US.\$ 700千 | 不動産 投資事業 | 100.0 | 役員兼任2名 債務保証、資金の貸付 |
| Hoosiers, Inc. | アメリカ オレゴン州 | US.\$ 1,000千 | 不動産 投資事業 | 100.0 | 役員兼任1名 |
| (株)フージャースリビングサービス | 東京都 千代田区 | 100 | 不動産関連 サービス事業 | 100.0 | 役員兼任2名 経営管理、業務受託 資金の貸付 |
| (株)スポーツアカデミー | 東京都 中央区 | - | 不動産関連 サービス事業 | 100.0 | 役員兼任3名 経営管理、資金の貸付 |
| (株)宮の森スポーツ | 北海道 札幌市 | 80 | 不動産関連 サービス事業 | 100.0 | 役員兼任2名 経営管理 |
| (株)アイ・イー・エー | 東京都 千代田区 | 3 | P F I 事業 | 100.0 | 役員兼任1名 経営管理 |
| その他4社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| ALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 co., Ltd. | タイ バンコク | THB 20百万 | 不動産 投資事業 | 49.0 (49.0) | - |

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 (株)フージャースコーポレーション及び(株)フージャースアベニューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)フージャースコーポレーション

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 41,875百万円 |
| 経常利益 | 6,112 " |
| 当期純利益 | 4,211 " |
| 純資産額 | 15,468 " |
| 総資産額 | 61,996 " |

(株)フージャースアベニュー

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 8,977百万円 |
| 経常利益 | 836 " |
| 当期純利益 | 566 " |
| 純資産額 | 1,368 " |
| 総資産額 | 16,490 " |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------|---------|
| 不動産開発事業 | 103 |
| CCRC事業 | 59 |
| 戸建・アパート事業 | 32 |
| 不動産投資事業 | 24 |
| 不動産関連サービス事業 | 319 |
| その他 | 1 |
| 全社(共通) | 62 |
| 合計 | 600 |

- (注) 1 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。
 2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が133名増加しております。主な理由は、スポーツ事業において6店舗の営業権を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|---------|---------|--------|---------|
| 62 | 35歳 6ヶ月 | 3年 2ヶ月 | 6,113千円 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 全社(共通) | 62 |
| 合計 | 62 |

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「欲しかった暮らしを、しよう。」というスローガンに基づき、全国でマンション、戸建及びシニア向け住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現し、全ての人の欲しかった暮らしを叶える企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループは、不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業、不動産投資事業、不動産関連サービス事業の5つの主力事業を通じて、全ての人の欲しかった暮らしを叶える企業グループを目指してまいります。

昨今の変化する事業環境、お客様のニーズに機動的に対応出来る組織体制の構築が重要であるという課題認識の下、各事業会社の専門性を高め、より質の高い商品をお客様に提供することでグループ全体の企業価値を向上させることを目標とした中期経営計画を平成28年5月に策定いたしました。

そしてこの度、事業環境、業績の上振れ及び資金調達の実施等により、中期経営計画値を変更することといたしました。

中期経営計画における連結業績計画は次のとおりであります。

(修正前)

| | | | | |
|----------|-----|------------|------|-----------|
| 平成31年3月期 | 売上高 | 70,000百万円 | 経常利益 | 7,000百万円 |
| 平成32年3月期 | 売上高 | 85,000百万円 | 経常利益 | 8,500百万円 |
| 平成33年3月期 | 売上高 | 100,000百万円 | 経常利益 | 10,000百万円 |

(修正後)

| | | | | |
|----------|-----|------------|------|-----------|
| 平成31年3月期 | 売上高 | 88,000百万円 | 経常利益 | 8,000百万円 |
| 平成32年3月期 | 売上高 | 110,000百万円 | 経常利益 | 11,500百万円 |
| 平成33年3月期 | 売上高 | 115,000百万円 | 経常利益 | 14,000百万円 |

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理を徹底し、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記中期経営計画の達成を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業においては、マンション及び戸建住宅等の売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産開発事業に係る事業用地取得費及び建築費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 供給エリアについて

当社グループは、首都圏・東北地方をはじめ全国各地で住宅供給を行っており、当社グループの供給エリアにおいて、大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、建築工期や販売活動の遅延から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。当社グループ各社は、事業に必要な「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者の免許や「マンション管理適正化推進法」に基づくマンション管理業者の登録を受けており、法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産及び事業用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,287戸 4区画11棟、引渡戸数は1,227戸 5区画10棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は14,088戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高633億64百万円（前期比20.2%増）、営業利益72億89百万円（前期比30.4%増）、経常利益69億36百万円（前期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億64百万円（前期比35.9%増）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当連結会計年度におきまして、売上高218億61百万円（前期比29.3%減）、営業利益19億9百万円（前期比52.2%減）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ仙台花京院ザ・タワー」「デュオヒルズ旧軽井沢ザ・ヴィラ」「デュオヴェール目黒学芸大学」などマンション548戸の引渡等により、売上高216億43百万円（前期比28.7%減）を計上いたしました。

賃貸収入

たな卸資産の一時賃貸等により、売上高1億3百万円（前期比78.5%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料、業務受託収入を合わせまして、売上高1億14百万円（前期比39.9%増）を計上いたしました。

() C C R C 事業

当連結会計年度におきまして、売上高146億39百万円（前期比241.6%増）、営業利益17億75百万円（前期比486.1%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオセーヌ柏の葉キャンパス」「デュオセーヌ千葉ちはら台駅前」などマンション386戸の引渡により、売上高145億28百万円（前期比243.3%増）を計上いたしました。

その他収入

デイサービスの運営等により、売上高1億11百万円（前期比108.6%増）を計上いたしました。

() 戸建・アパート事業

当連結会計年度におきまして、売上高91億88百万円（前期比2.4%増）、営業利益9億16百万円（前期比56.9%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオアベニュー国立ノーブル」「デュオアベニュー武蔵小金井」など戸建住宅142戸及びアパート6棟等の引渡により、売上高90億85百万円（前期比1.7%増）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱事務手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高1億2百万円（前期比148.8%増）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当連結会計年度におきまして、売上高110億74百万円（前期比146.9%増）、営業利益27億71百万円（前期比324.7%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「日高庫富太陽光発電所」（メガソーラー）の売却等により、売上高89億7百万円（前期比171.8%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高18億1百万円（前期比83.2%増）を計上いたしました。

その他収入

ビジネスホテルの運営等により、売上高3億65百万円（前期比63.1%増）を計上いたしました。

() 不動産関連サービス事業

当連結会計年度におきまして、売上高65億55百万円（前期比62.7%増）、営業損失4百万円（前期は営業損失94百万円）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ仙台花京院ザ・タワー」「デュオヒルズ東川口」等の管理受託を新たに開始し、売上高12億82百万円（前期比6.7%増）を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

前連結会計年度末より7店舗増加の33店舗を運営し、売上高38億26百万円（前期比88.0%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高14億46百万円（前期比82.4%増）を計上いたしました。

() その他

PFI事業により、売上高45百万円（前期比19.0%増）、営業利益8百万円（前期比4.3%増）を計上いたしました。当社グループのPFI事業への取り組みといたしまして、大阪府堺市における「原山公園再整備運営事業」当の事業を新規受託しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少及び有形固定資産の取得等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を下回ったことにより、現金及び現金同等物が87億36百万円増加し、その残高が301億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、90億53百万円（前年同期は41億62百万円の減少）となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、108億43百万円（前年同期は89億61百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、287億83百万円（前年同期は206億80百万円の増加）となりました。これは主として、ライツ・オフリングに伴う新株予約権の行使による収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 売上実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 前期比 (%) |
|-----------------|--|--|------------|
| | 売上高 (百万円) | 売上高 (百万円) | |
| () 不動産開発事業 | | | |
| 不動産売上高 | 30,350 | 21,643 | 28.7 |
| 賃貸収入 | 479 | 103 | 78.5 |
| その他収入 | 81 | 114 | 39.9 |
| 不動産開発事業合計 | 30,911 | 21,861 | 29.3 |
| () C C R C 事業 | | | |
| 不動産売上高 | 4,231 | 14,528 | 243.3 |
| その他収入 | 53 | 111 | 108.6 |
| C C R C 事業合計 | 4,285 | 14,639 | 241.6 |
| () 戸建・アパート事業 | | | |
| 不動産売上高 | 8,934 | 9,085 | 1.7 |
| その他収入 | 41 | 102 | 148.8 |
| 戸建・アパート事業合計 | 8,975 | 9,188 | 2.4 |
| () 不動産投資事業 | | | |
| 不動産売上高 | 3,277 | 8,907 | 171.8 |
| 賃貸収入 | 982 | 1,801 | 83.2 |
| その他収入 | 224 | 365 | 63.1 |
| 不動産投資事業合計 | 4,484 | 11,074 | 146.9 |
| () 不動産関連サービス事業 | | | |
| マンション管理収入 | 1,201 | 1,282 | 6.7 |
| スポーツクラブ運営収入 | 2,035 | 3,826 | 88.0 |
| その他収入 | 792 | 1,446 | 82.4 |
| 不動産関連サービス事業合計 | 4,029 | 6,555 | 62.7 |
| () その他 | 38 | 45 | 19.0 |
| 合計 | 52,726 | 63,364 | 20.2 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | | |
|---------------|---------------------------------------|--|---|--|
| | 期初契約数 | 期中契約数 | 期中引渡数 | 期末契約残 |
| | 取扱高 | 取扱高 (前年同期比) | 取扱高 (前年同期比) | 取扱高 (前年同期比) |
| 不動産 開発事業 | 650戸 - 区画 - 棟 24,993 百万円 | 710戸 - 区画 - 棟 21,516 百万円 (75.8%) | 873戸 - 区画 - 棟 30,400 百万円 (143.3%) | 487戸 - 区画 - 棟 16,109 百万円 (64.5%) |
| CCRC事業 | 95戸 - 区画 - 棟 3,823 百万円 | 216戸 - 区画 - 棟 8,020 百万円 (182.1%) | 118戸 - 区画 - 棟 4,231 百万円 (460.4%) | 193戸 - 区画 - 棟 7,612 百万円 (199.1%) |
| 戸建・ アパート事業 | 14戸 - 区画 - 棟 428 百万円 | 190戸 2区画 4棟 9,536 百万円 (124.1%) | 191戸 1区画 4棟 8,934 百万円 (117.3%) | 13戸 1区画 - 棟 1,030 百万円 (240.6%) |
| 不動産 投資事業 | 1戸 - 区画 - 棟 37 百万円 | 31戸 1区画 4棟 3,292 百万円 (103.6%) | 30戸 1区画 4棟 3,277 百万円 (99.8%) | 2戸 - 区画 - 棟 53 百万円 (140.3%) |
| 合計 | 760戸 - 区画 - 棟 29,283 百万円 | 1,147戸 3区画 8棟 42,366 百万円 (97.1%) | 1,212戸 2区画 8棟 46,844 百万円 (141.8%) | 695戸 1区画 - 棟 24,805 百万円 (84.7%) |

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | | | |
|---------------|---------------------------------------|--|--|---|
| | 期初契約数 | 期中契約数 | 期中引渡数 | 期末契約残 |
| | 取扱高 | 取扱高 (前期比) | 取扱高 (前期比) | 取扱高 (前期比) |
| 不動産 開発事業 | 487戸 - 区画 - 棟 16,109 百万円 | 877戸 1区画 - 棟 32,567 百万円 (151.4%) | 654戸 1区画 - 棟 21,731 百万円 (71.5%) | 710戸 - 区画 - 棟 26,944 百万円 (167.3%) |
| CCRC事業 | 193戸 - 区画 - 棟 7,612 百万円 | 222戸 - 区画 - 棟 7,950 百万円 (99.1%) | 386戸 - 区画 - 棟 14,528 百万円 (343.3%) | 29戸 - 区画 - 棟 1,034 百万円 (13.6%) |
| 戸建・ アパート事業 | 13戸 1区画 - 棟 1,030 百万円 | 160戸 2区画 7棟 8,927 百万円 (93.6%) | 158戸 3区画 6棟 9,109 百万円 (102.0%) | 15戸 - 区画 1棟 848 百万円 (82.4%) |
| 不動産 投資事業 | 2戸 - 区画 - 棟 53 百万円 | 28戸 1区画 4棟 8,871 百万円 (269.4%) | 29戸 1区画 4棟 8,908 百万円 (271.8%) | 1戸 - 区画 - 棟 16 百万円 (31.7%) |
| 合計 | 695戸 1区画 - 棟 24,805 百万円 | 1,287戸 4区画 11棟 58,317 百万円 (137.6%) | 1,227戸 5区画 10棟 54,276 百万円 (115.9%) | 755戸 - 区画 1棟 28,845 百万円 (116.3%) |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格（販売代理物件においては販売代理手数料）の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末におきまして、事業用地の仕入れ、有形固定資産の取得、投資有価証券の増加、借入金の増加及びライツ・オフリングの実施に伴う資本金の増加等により、資産合計が1,353億59百万円（前連結会計年度末比29.3%増）、負債合計が927億67百万円（前連結会計年度末比15.8%増）、純資産合計が425億92百万円（前連結会計年度末比73.6%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において31.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、経営成績等の状況の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、経営成績等の状況の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激政策及び日銀による金融緩和政策の元、デフレ脱却に向けた動きが見られています。特に企業業績は改善し、所得上昇に向けた動きが見られる等、更なる景気回復が期待できる状況となりつつあります。世界経済においても、金融市場の金利上昇等の変動リスク、中東諸国における地政学的リスクの高まりへの懸念が依然続いておりますが、IoTやAI技術関連市場の成長を背景に、先進国及び途上国における経済の成長が見られ、緩やかな拡大基調にあります。

このような中、当社グループの属する不動産業界におきましては、首都圏を中心に、地価上昇や人件費高騰に伴う住宅価格の上昇により、契約率の低下が見られます。一方、顧客の購入意欲は、低金利が続いていることから、引き続き強いものがあり、地方においては、好調な指標が散見されております。

当社グループはかかる環境下において、まず、分譲マンション事業において、地方都市における再開発事業を中核とした、エリアの拡大に努めております。次に、シニア事業のセグメント名称をCCRC事業へと改変し、アクティブシニアをメインターゲットとすることで、より広範囲で発展的な事業展開を実現しております。そして、スポーツクラブ、福祉、医療モールを融合した多摩平の森健康増進複合施設「Tomorrow PLAZA」、サービスアパートメント「デュオフラッツ芝公園」等、多様化する「住まい」へのニーズに応えるべく事業範囲の拡大にも注力しております。

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高880億円、営業利益91億60百万円、経常利益80億円、親会社株式に帰属する当期純利益52億円を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額6,865百万円の設備投資を実施しております。

セグメント別には、不動産開発事業4百万円、CCRC事業51百万円、戸建アパート事業164百万円、不動産投資事業6,408百万円、不動産関連サービス事業177百万円、その他42百万円及び報告セグメントに帰属しない全社資産15百万円であります。その主なものは、不動産投資事業における新規物件取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物1,530百万円、工具、器具及び備品3百万円及び土地890百万円を、販売用不動産に2,423百万円振替えております。また、販売用不動産450百万円及び仕掛販売用不動産1,546百万円を、建物及び構築物145百万円及び土地1,851百万円に振替えております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|--------------|-----------|-------------|-------------------|-------------------|-------------|----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | 全社(共通) | 本社機能 | 56 | 1 | 28 | - | 86 | 62 |
| 日本橋オフィス (東京都中央区) | 全社(共通) | 事務所機能 | 18 | - | 16 | - | 35 | - |

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年額賃料(税抜) |
|-------------------------|----------|-------|----------|
| 本社 (東京都千代田区)(注)1 | 全社(共通) | 本社機能 | 114百万円 |
| 日本橋オフィス (東京都中央区)(注)2 | 全社(共通) | 事務所機能 | 30百万円 |

(注) 1 一部を(株)フージャースコーポレーション(当社連結子会社)、(株)フージャースケアデザイン(当社連結子会社)、(株)フージャースアベニュー(当社連結子会社)、(株)フージャースアセットマネジメント(当社連結子会社)に転貸しております。

2 一部を(株)フージャースリッピングサービス(当社連結子会社)、(株)フージャースウェルネス&スポーツ(当社連結子会社)、(株)アイ・イー・エー(当社連結子会社)、Vermilion Capital Management(株)(当社非連結子会社)に転貸しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員 数(名) | |
|---------------------------|---------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|---------------|-------------------|-----------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 建設 仮勘定 | | 合計 |
| ㈱フージャース コーポレーション | 赤坂 (東京都港区) | 不動産 投資事業 | 賃貸 物件 | 370 | - | - | 1,131 (612.34) | - | 1,502 | - |
| | 仙台国分町 (宮城県仙台市) | 不動産 投資事業 | 賃貸 物件 | 394 | - | - | 340 (755.66) | - | 734 | - |
| | 芝公園 (東京都港区) | 不動産 投資事業 | 賃貸 物件 | 534 | - | 33 | 572 (214.86) | - | 1,140 | - |
| | Tomorrow PLAZA (東京都日野市) | 不動産 投資事業 | 賃貸 物件 | 2,174 | - | 4 | - | - | 2,178 | 4 |
| | 秋葉原 (東京都台東区) | 不動産 投資事業 | ホテル 施設 | - | - | - | 822 (479.75) | 27 | 849 | - |
| ㈱フージャース アセット マネジメント | 甲府 (山梨県甲府市) | 不動産 投資事業 | ホテル 施設 | 1,124 | - | - | 246 (3,889.67) | - | 1,370 | - |
| | 宮の森 (北海道札幌市) | 不動産 投資事業 | 賃貸 物件 | 440 | - | - | 418 (3,330.59) | - | 859 | 13 |
| | 札幌 (北海道札幌市) | 不動産 投資事業 | 賃貸 物件 | 372 | - | - | 481 (449.52) | - | 854 | - |
| | 金沢 (石川県金沢市) | 不動産 投資事業 | ホテル 施設 | 380 | - | - | 363 (836.67) | - | 744 | - |
| 匿名組合 開発51号 | 神栖 バイオマス 発電施設 (茨城県神栖市) | 不動産 投資事業 | バイオマ ス発電 | - | - | - | - | 2,138 | 2,138 | - |

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年額賃料(税抜) |
|---------------------|----------------------|----------|--------|----------|
| ㈱フージャース コーポレーション | 銀座ショールーム (東京都中央区) | 不動産開発事業 | モデルルーム | 28百万円 |
| | 九州支店 (福岡県福岡市中央区) | 不動産開発事業 | 支店機能 | 2百万円 |
| | 大阪支店 (大阪府大阪市中央区) | 不動産開発事業 | 支店機能 | 1百万円 |
| | 北海道支店 (北海道札幌市中央区) | 不動産開発事業 | 支店機能 | 1百万円 |
| ㈱フージャース ケアデザイン | 新宿サロン (東京都新宿区) | CCRC事業 | モデルルーム | 4百万円 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|---------------|------------|--------------|-------------|-------------|---------------|------------|------------|--------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 匿名組合 開発51号 | 茨城県 神栖市 | 不動産 投資事業 | バイオマス 発電 | 9,647 | 1,786 | 自己資金 | 平成30.3 | 平成32.3 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 59,354,275 | 59,354,275 | 東京証券取引所 (市場第一部) | (注) |
| 計 | 59,354,275 | 59,354,275 | - | - |

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

平成26年5月22日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成30年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年5月31日) |
|--|----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,800(注)1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 380,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 333(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成26年6月20日～ 平成36年6月19日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 334 資本組入額 167 (注)3 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成30年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年5月31日) |
|-------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間、各日から遡る21取引日(ただし、割当日から数えて21取引日を経過するまでは、各日から割当日までの取引日とする。また、終値のない日は除く。)における、当社普通株式が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 法令又は金融商品取引所の規則に基づき当社が開示した情報に重要な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社につき、上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合(以下「上場廃止等」という。)、その他本新株予約権発行日において本新株予約権の行使の前提となる事実に関して上場廃止等に準じた変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成30年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成30年5月31日) |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 本新株予約権の行使によって、 当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 | 同左 |

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または)併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、付与株式数を調整し決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

5 当社は取締役会決議により、平成30年2月1日から同年3月22日までを権利行使期間とする一部コミットメント型ライツ・オフリングによる新株予約権の行使が行われております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年4月1日(注)1 | 31,555,600 | 31,555,600 | 2,400 | 2,400 | - | - |
| 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(注)2 | 27,798,675 | 59,354,275 | 13,482 | 15,882 | - | - |

(注) 1 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

2 平成30年2月1日から同年3月22日までを権利行使期間とする一部コミットメント型ライツ・オフアリングによる新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 23 | 38 | 43 | 88 | 15 | 8,168 | 8,375 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 129,287 | 25,995 | 107,162 | 88,378 | 333 | 242,357 | 593,512 | 3,075 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 21.78 | 4.38 | 18.06 | 14.89 | 0.06 | 40.83 | 100.00 | - |

(注) 自己株式1,150,626株は、「個人その他」に11,506単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|--------------|---|
| 株式会社ティ・エイチ・ワン | 東京都豊島区目白3-10-4 | 5,711,200 | 9.81 |
| 株式会社オフィスサポート | 東京都渋谷区東3-22-14 | 4,822,000 | 8.28 |
| 廣岡 哲也 | 東京都豊島区 | 3,711,500 | 6.38 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 3,278,800 | 5.63 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,278,150 | 5.63 |
| BNP PARIBAS SECURITES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 2,300,000 | 3.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 973,100 | 1.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 845,200 | 1.45 |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | 5TH FLOOR TRINITY TOWER 9. THOMAS MORE STREET LONDON. E1W 1YT. UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1) | 808,300 | 1.39 |
| 上田八木短資株式会社 | 東京都中央区日本橋3-11-1 | 770,500 | 1.32 |
| 計 | - | 26,498,750 | 45.53 |

(注) 1 自己株式(所有株式数1,150,626株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%)は上記の表には含めておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、410,550株であります。なお、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,150,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 58,200,600 | 582,006 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,075 | - | - |
| 発行済株式総数 | 59,354,275 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 582,006 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権4,105個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式26株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス | 東京都千代田区丸の内2-2-3 | 1,150,600 | - | 1,150,600 | 1.94 |
| 計 | - | 1,150,600 | - | 1,150,600 | 1.94 |

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員株式給付信託)

(1) 役員株式給付信託の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(3) 役員株式給付信託による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を除く)および対象子会社の取締役(対象子会社の取締役については、当社の取締役会で対象者を定めることとします。)を退任した者のうち取締役株式給付規程の定める受益者要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月12日～平成30年3月31日) | 460,000 | 300 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 284,100 | 237 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 175,900 | 62 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 38.24 | 20.83 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 38.24 | 20.83 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成30年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月15日～平成31年3月31日) | 625,000 | 500 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 625,000 | 500 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | 92,100 | 72 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 85.26 | 85.43 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数を含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1 | 752 |
| 当期間における取得自己株式 | 5 | 4,222 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (ストック・オプションの行使) | 2,775,500 | 1,464 | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,150,626 | | 1,242,731 | |

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数及びストック・オプションの行使による自己株式の処分の株式数を含めておりません。

2 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績及び将来の事業展開のための内部留保、財務基盤の強化を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間配当14円、期末配当10円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり25円（中間配当12円、期末配当13円）を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成29年11月 9日 取締役会 | 389 | 14.00 |
| 平成30年 6月22日 定時株主総会 | 582 | 10.00 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|--------------|
| 決算年月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 | 平成30年 3月 |
| 最高(円) | 1,850 | 648 | 685 | 675 | 1,361 892 |
| 最低(円) | 542 | 449 | 415 | 477 | 569 665 |

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社株式は平成25年4月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しているため、それ以前については該当ありません。

3 平成30年2月1日を割当基準日とする一部コミットメント型ライツ・オフリングによる新株予約権の発行を実施しております。

4 印は、ライツ・オフリングによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年10月 | 11月 | 12月 | 平成30年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|--------------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,165 | 1,223 | 1,361 | 1,329 892 | 874 | 824 |
| 最低(円) | 1,030 | 961 | 1,148 | 996 773 | 665 | 702 |

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 平成30年2月1日を割当基準日とする一部コミットメント型ライツ・オフリングによる新株予約権の発行を実施しております。

3 印は、ライツ・オフリングによる権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------|-------|-------------|---|----|--------------|
| 代表取締役 社長 | - | 廣岡 哲也 | 昭和38年6月25日 | 昭和62年4月 ㈱リクルートコスモス （現、㈱コスモスイニシア）入社 平成6年12月 有限会社フージャース（現、㈱フージャースコーポレーション）設立 代表取締役就任 平成14年10月 ㈱フージャースリビングサービス 代表取締役就任 平成15年4月 ㈱フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 ㈱フージャースキャピタルパートナーズ 代表取締役就任 平成25年4月 ㈱フージャースコーポレーション 代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任（現任） 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン㈱（現、㈱フージャースアセットマネジメント） 代表取締役社長就任 平成26年4月 ㈱フージャースリビングサービス 代表取締役会長兼社長就任 平成28年4月 ㈱フージャースコーポレーション 代表取締役社長就任 平成29年5月 Hoosiers Asia Pacific Pte.Ltd. Director就任（現任） | 注3 | 3,711,500 |
| 専務取締役 | 管理本部長 | 伊久間 努 | 昭和42年7月3日 | 平成4年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成15年7月 デルコンピューター㈱ （現、デル㈱）入社中小企業営業部長 平成17年12月 ㈱リヴァンプ入社 ディレクター 平成21年12月 ㈱ウォーターダイレクト 代表取締役執行役員社長就任 平成27年9月 当社専務取締役就任（現任） 平成27年10月 当社管理本部長就任 平成29年10月 Hoosiers, Inc President就任（現任） | 注3 | 31,200 |
| 取締役 | - | 松本 聖二 | 昭和26年11月11日 | 昭和49年4月 野村不動産㈱入社 平成7年6月 同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年10月 野村不動産ホールディングス㈱取締役就任 平成20年4月 野村不動産㈱取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 野村不動産ホールディングス㈱及び 野村不動産㈱代表取締役就任 平成24年5月 野村不動産ホールディングス㈱ 代表取締役兼副社長執行役員就任 平成27年9月 当社取締役就任（現任） | 注3 | - |
| 取締役 | - | 中川 智博 | 昭和39年7月10日 | 平成元年4月 ㈱リクルートコスモス （現、㈱コスモスイニシア）入社 平成4年4月 ㈱コスモスライフ （現、大和ライフネクスト㈱）入社 平成19年9月 ㈱リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任（現任） 平成21年1月 ㈱リオ（現、㈱リオ・コンサルティング） 代表取締役就任（現任） 平成25年4月 当社取締役就任（現任） | 注3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|-------|----|--------|-------------|---|--|----|--------------|-----------|
| 取締役 | - | 渡邊 好則 | 昭和31年7月25日 | 昭和54年4月 昭和60年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成29年6月 | (株)日本リクルートセンター(現、(株)リクルートホールディングス)入社 (株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 同社取締役関西支社長就任 (株)コスモスライフ(現、大和ライフネクスト(株))入社同社取締役就任 同社代表取締役就任 当社取締役就任(現任) | 注3 | - | |
| 常勤監査役 | - | 金子 恭恵 | 昭和35年2月7日 | 昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年4月 平成28年8月 | 積水ハウス(株)入社 (株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 (株)フージャースコーポレーション入社 (株)フージャースコーポレーション 監査役就任(現任) (株)フージャースリビングサービス 監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) (株)フージャースアベニュー 監査役就任(現任) エイ・エム・サーティワン(株)(現、(株)フージャースアセットマネジメント) 監査役就任(現任) (株)アイ・イー・エー監査役就任(現任) (株)フージャースケアデザイン 監査役就任(現任) (株)スポーツアカデミー(現、(株)フージャースウェルネス&スポーツ) 監査役就任(現任) (株)宮の森スポーツ監査役就任 | 注4 | 430,000 | |
| 監査役 | - | 中井 啓之 | 昭和37年2月14日 | 昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成21年6月 平成25年4月 | (株)リクルート入社 (株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 (株)プラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 (株)プラグマ代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 注4 | 4,000 | |
| 監査役 | - | 早川 美恵子 | 昭和39年11月12日 | 昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成25年4月 | (株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任) | 注4 | 100 | |
| 計 | | | | | | | | 4,176,800 |

- (注) 1 取締役 松本聖二、中川智博及び渡邊好則は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するようにグループ全体を統治しなければならないと考えており、グループ企業の収益力向上を目指して、それぞれの事業活動を管理・監督し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るとともに、透明性及び効率性の高い経営体制の構築に努めることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、経営上の意思決定及びその執行を監督・監査し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、以下のような体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営管理の意思決定機関として当社の重要事項を決定しております。また、社外取締役を招聘し、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図っております。なお、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督し、必要に応じて意見を述べております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。毎月1回の定例監査役会にて、取締役会の運営状況や取締役の職務執行状況等に対して、より適正な監査が行われる体制を確保しております。

c. グループ経営会議

当社は、当社取締役と主要子会社の取締役を主要メンバーとするグループ経営会議を原則週1回定期開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、グループ全体におけるリスクマネジメント及び法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、上記グループ経営会議において、定期的に情報共有を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社は、定例の取締役会もしくは取締役会に準ずる会議を毎月1回開催し、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに監査役の出席による取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、グループ経営会議を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案しており、全社的な目標設定をもとに、各部門においてその目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

b. 当社並びにその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社並びにその子会社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を作成しております。取締役及び使用人が法令・定款に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として、内部通報規程を作成し、内部通報窓口（当社監査役3名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、その下で法務部門が中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図るとともに、定期的にコンプライアンス・リスク会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進しております。

- c. 当社並びにその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。
- 内部監査室は、内部監査を実施し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法を改訂しております。なお、内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、マニュアルなどの整備を各部署に求め、内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、当社並びにその子会社の損失の危険を発見した場合には直ちに内部監査室に報告するよう指導しております。
- グループ各社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括するコンプライアンス・リスク担当役員の下、法務部門が中心となって重要リスクを特定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、損失の危険に関するリスク対策を講じております。
- d. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録は、法令及び取締役会規程の定めに基づき作成し、適切に保管・管理しております。
- 各業務の遂行に伴い職務権限規程に従って決裁される事項については、適切な書面によって決裁し、それらを含む情報・文書の取扱は、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程、その他各管理マニュアル等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。
- e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社並びにその子会社は、上記における体制の構築、監査、報告等をグループ一体となって行い、グループ経営会議等にて、内部監査室やコンプライアンス・リスク管理委員会と連携してリスク等の情報共有を行うことにより、当社グループの業務の適正を確保しております。
- また、当社は子会社の取締役に対し、グループ経営会議等にて、その職務の執行に係る事項の報告を求めています。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 現在監査役は職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。また、取締役と監査役は、その人事について意見交換を行っており、当該監査役スタッフは監査役の指揮命令に従う旨を取締役・使用人に周知徹底しております。
- g. 当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役は、当社並びにその子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。
- 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることにより、業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査及び会計監査人と連携して会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。
- h. 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役・使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役・使用人に周知徹底しております。
- i. 監査役は職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

j. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

内部統制部門は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用する体制構築を行っております。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視します。

八 反社会的勢力への対策

当社は、「フージャースグループ統制規範」において、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する方針を定め、グループの取締役及び使用人へ周知徹底を行っております。

社内体制としては、法務部門を統括部署とし、各種契約書類内に「反社会的勢力排除条項」の明文化もしくは、取引先等に対して「確認書」の提出を依頼することにより、反社会的勢力排除に向けた対策を徹底して実践しております。

また、反社会的勢力による不当要求等の事案が発生したときは、弁護士や所轄警察署等関連機関と連携し対応する体制を整えるとともに、情報の収集を行っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施しているほか、内部監査の有効性評価のための監査を行っております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より、経営に対する監視を実施することで当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する文書の閲覧や必要に応じて取締役・使用人へ説明を求めること等により、取締役の職務執行及び業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

また、監査機能がより有効・適切に機能するために、内部監査室及び会計監査人との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役松本聖二は、不動産業界における長年の経験を通じて培った知識・見地から、事業方針に関する発言を行っております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を活かし、主に不動産市場・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は㈱リオ・コンサルティングの代表取締役を兼務しており、当社会社と同社及び同社子会社との間に不動産管理等に関する取引（200万円）があります。

社外取締役渡邊好則は、企業経営及び不動産事業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに当社グループの組織体制及び人材育成の強化を行っております。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的な見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役中井啓之及び社外監査役早川美恵子は、平成30年3月末時点において当社の株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

上記の他、当社グループと社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては㈱東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬額の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|----|------------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 役員株式給付 引当金繰入額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 98 | 82 | 0 | 16 | 3 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 7 | 7 | 0 | - | 1 |
| 社外役員 | 15 | 15 | - | - | 5 |

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成26年6月28日開催の第1期定時株主総会決議において、取締役については年額3億円以内、監査役については年額1億円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)㈱フージャースホールディングスについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 30百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------|------------|-------------------|------------|
| 原弘産(株) | 1,388,900 | 30 | 取引関係の強化・維持 |

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)㈱フージャースホールディングスについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 31百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------|------------|-------------------|------------|
| 原弘産(株) | 1,388,900 | 31 | 取引関係の強化・維持 |

会計監査の状況

当社は、海南監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 溝口 俊一
海南監査法人 指定社員 業務執行社員 畑中 数正

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略していません。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 2名

当社と会計監査人海南監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 23 | - | 23 | 3 |
| 連結子会社 | 4 | - | 4 | - |
| 計 | 28 | - | 28 | 3 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は海南監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォート・レター作成業務について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,383 | 30,493 |
| 売掛金 | 136 | 394 |
| 商品 | 26 | 39 |
| 販売用不動産 | 1 12,718 | 1 16,471 |
| 仕掛販売用不動産 | 1 47,922 | 1 53,680 |
| 前払費用 | 1,614 | 1,919 |
| 繰延税金資産 | 829 | 538 |
| その他 | 1 3,704 | 4,302 |
| 貸倒引当金 | 7 | 18 |
| 流動資産合計 | 88,329 | 107,820 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,236 | 10,713 |
| 減価償却累計額 | 2 1,134 | 2 1,467 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 5,102 | 1 9,245 |
| 機械装置及び運搬具 | 36 | 31 |
| 減価償却累計額 | 17 | 15 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 19 | 16 |
| 工具、器具及び備品 | 421 | 676 |
| 減価償却累計額 | 233 | 308 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 188 | 367 |
| 土地 | 1 6,686 | 1 8,640 |
| 建設仮勘定 | 570 | 2,223 |
| 有形固定資産合計 | 12,567 | 20,493 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,371 | 1,514 |
| その他 | 97 | 178 |
| 無形固定資産合計 | 1,468 | 1,692 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 506 | 1 2,855 |
| 繰延税金資産 | 249 | 248 |
| その他 | 3 1,547 | 1, 3 2,165 |
| 貸倒引当金 | 8 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 2,294 | 5,261 |
| 固定資産合計 | 16,331 | 27,447 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | - | 91 |
| 繰延資産合計 | - | 91 |
| 資産合計 | 104,660 | 135,359 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,072 | 3,066 |
| 短期借入金 | 15,792 | 14,252 |
| 1年内償還予定の社債 | 227 | 342 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,869 | 19,943 |
| 未払法人税等 | 1,670 | 1,569 |
| 前受金 | 9,050 | 3,442 |
| 賞与引当金 | 147 | 183 |
| アフターサービス引当金 | 275 | 115 |
| その他 | 2,854 | 3,116 |
| 流動負債合計 | 29,960 | 36,031 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 567 | 855 |
| 長期借入金 | 148,169 | 153,845 |
| 繰延税金負債 | 486 | 288 |
| 退職給付に係る負債 | 98 | 113 |
| 役員株式給付引当金 | 37 | 73 |
| 資産除去債務 | 134 | 358 |
| その他 | 676 | 1,201 |
| 固定負債合計 | 50,169 | 56,735 |
| 負債合計 | 80,129 | 92,767 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,400 | 15,882 |
| 資本剰余金 | 13 | - |
| 利益剰余金 | 24,043 | 27,363 |
| 自己株式 | 2,013 | 827 |
| 株主資本合計 | 24,444 | 42,418 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 0 |
| 為替換算調整勘定 | - | 26 |
| その他の包括利益累計額合計 | - | 27 |
| 新株予約権 | 3 | 0 |
| 非支配株主持分 | 83 | 145 |
| 純資産合計 | 24,530 | 42,592 |
| 負債純資産合計 | 104,660 | 135,359 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 52,726 | 63,364 |
| 売上原価 | 39,703 | 47,322 |
| 売上総利益 | 13,022 | 16,041 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,432 | 18,752 |
| 営業利益 | 5,590 | 7,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34 | 92 |
| 解約金収入 | 91 | 96 |
| 受取手数料 | 21 | 16 |
| 投資事業組合運用益 | 83 | 29 |
| 収用補償金 | - | 333 |
| 消費税免除益 | 78 | - |
| 為替差益 | 24 | - |
| その他 | 51 | 116 |
| 営業外収益合計 | 384 | 686 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 523 | 661 |
| 支払手数料 | 102 | 177 |
| 株式交付費償却 | - | 3 |
| 持分法による投資損失 | - | 12 |
| 為替差損 | - | 123 |
| その他 | 24 | 59 |
| 営業外費用合計 | 649 | 1,039 |
| 経常利益 | 5,325 | 6,936 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 245 | 267 |
| 特別利益合計 | 45 | 67 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 328 |
| 固定資産除却損 | 429 | 41 |
| 減損損失 | 5,398 | 510 |
| 投資有価証券評価損 | 19 | - |
| 特別損失合計 | 447 | 40 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,923 | 6,963 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,913 | 2,206 |
| 法人税等調整額 | 430 | 141 |
| 法人税等合計 | 1,482 | 2,348 |
| 当期純利益 | 3,441 | 4,615 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 83 | 50 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,357 | 4,564 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,441 | 4,615 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | - | 25 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1 15 | 1 27 |
| 包括利益 | 3,456 | 4,642 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,373 | 4,591 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 83 | 50 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,400 | - | 21,217 | 1,714 | 21,903 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 532 | | 532 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | 3,357 | | 3,357 |
| 自己株式の取得 | | | | 285 | 285 |
| 自己株式の株式給付 信託への譲渡 | | 13 | | 166 | 179 |
| 自己株式の株式給付 信託からの譲受 | | | | 179 | 179 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 13 | 2,825 | 299 | 2,540 |
| 当期末残高 | 2,400 | 13 | 24,043 | 2,013 | 24,444 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 15 | 15 | 3 | - | 21,891 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 532 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | | | 3,357 |
| 自己株式の取得 | | | | | 285 |
| 自己株式の株式給付 信託への譲渡 | | | | | 179 |
| 自己株式の株式給付 信託からの譲受 | | | | | 179 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 15 | 15 | - | 83 | 98 |
| 当期変動額合計 | 15 | 15 | - | 83 | 2,639 |
| 当期末残高 | - | - | 3 | 83 | 24,530 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,400 | 13 | 24,043 | 2,013 | 24,444 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 13,482 | | | | 13,482 |
| 剰余金の配当 | | | 724 | | 724 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,564 | | 4,564 |
| 自己株式の取得 | | | | 237 | 237 |
| 自己株式の処分 | | 534 | | 1,464 | 929 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 520 | 520 | | - |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | 40 | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 13,482 | 13 | 3,319 | 1,186 | 17,974 |
| 当期末残高 | 15,882 | - | 27,363 | 827 | 42,418 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | - | - | - | 3 | 83 | 24,530 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 13,482 |
| 剰余金の配当 | | | | | | 724 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,564 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 237 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 929 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | - |
| 株式給付信託による自己株式の取得 | | | | | | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | 26 | 27 | 2 | 61 | 86 |
| 当期変動額合計 | 0 | 26 | 27 | 2 | 61 | 18,061 |
| 当期末残高 | 0 | 26 | 27 | 0 | 145 | 42,592 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,923 | 6,963 |
| 減価償却費 | 486 | 958 |
| 差入保証金償却額 | 1 | 2 |
| 株式交付費償却 | - | 3 |
| のれん償却額 | 132 | 163 |
| 減損損失 | 398 | 10 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3 | 11 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 35 | 32 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1 | 5 |
| アフターサービス引当金の増減額(は減少) | 275 | 159 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 37 | 36 |
| 受取利息及び受取配当金 | 37 | 92 |
| 支払利息 | 523 | 661 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 12 |
| 為替差損益(は益) | 24 | 123 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 51 | 257 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11,943 | 9,357 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 35 | 231 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 840 | 1,993 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 576 | 377 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 133 | 232 |
| 前受金の増減額(は減少) | 4,550 | 5,608 |
| 前受補助金の増減額(は減少) | 809 | 502 |
| 預り金の増減額(は減少) | 36 | 35 |
| その他 | 574 | 1,022 |
| 小計 | 2,276 | 5,679 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37 | 92 |
| 利息の支払額 | 532 | 665 |
| 法人税等の還付額 | 6 | 574 |
| 法人税等の支払額 | 1,397 | 3,377 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,162 | 9,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 8 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 5,861 | 8,665 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 406 | 516 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 398 | 2,605 |
| 投資有価証券からの分配による収入 | 159 | 285 |
| 貸付けによる支出 | 3,911 | 517 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,983 | 647 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ² 1,243 | - |
| 持分法適用関連会社株式の取得による支出 | - | 31 |
| 事業譲受による支出 | - | 390 |
| その他 | 104 | 83 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,961 | 10,843 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,688 | 1,540 |
| 長期借入れによる収入 | 37,969 | 42,543 |
| 長期借入金の返済による支出 | 20,235 | 25,794 |
| 社債の発行による収入 | 300 | 700 |
| 社債の償還による支出 | 231 | 297 |
| 連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入 | - | 11 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 13,387 |
| 新株予約権の行使による自己株式の処分による収入 | - | 927 |
| 自己株式の取得による支出 | 465 | 277 |
| 自己株式の売却による収入 | 179 | - |
| 配当金の支払額 | 530 | 725 |
| その他 | 4 | 150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,680 | 28,783 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24 | 155 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 7,580 | 8,730 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,803 | 21,383 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 5 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 21,383 | 1 30,120 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(2) 主要な連結子会社の名称

(株)フージャースコーポレーション

(株)フージャースケアデザイン

(株)フージャースアベニュー

(株)フージャースアセットマネジメント

(株)フージャースリビングサービス

当連結会計年度から、(株)クリスタルスポーツクラブ、(同)フージャース1、Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.、Hoosiers, Inc.、PDX Canyons LLC及び匿名組合開発51号を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社

非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

新富士見PFI(株)

大津学校給食PFI(株)

Vermilion Capital Management(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称 ALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 co., Ltd.

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度からALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 co., Ltd.を持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たにALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 co., Ltd.を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 新富士見PFI(株)

大津学校給食PFI(株)

Vermilion Capital Management(株)

関連会社 ふるさとのまちサポート(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)マスタースーズン、(株)スポーツアカデミー、(株)宮の森スポーツ及び(株)クリスタルスポーツクラブの決算日は2月末日であります。

連結子会社のうち、Hoosiers, Inc. 及び PDX Canyons LLCの決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

）商品

最終仕入原価法

）販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

）貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8～50年、機械装置及び運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし年金資産の額を控除する方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

アフターサービス引当金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生額を見積り計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役（社外取締役を除く）及び当社グループ会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び330,275株であります。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 販売用不動産 | 4,961百万円 | 12,123百万円 |
| 仕掛販売用不動産 | 30,228百万円 | 35,116百万円 |
| その他(流動資産) | 100百万円 | -百万円 |
| 建物及び構築物 | 4,172百万円 | 7,896百万円 |
| 土地 | 5,820百万円 | 7,551百万円 |
| 投資有価証券 | -百万円 | 2,163百万円 |
| その他(投資その他の資産) | -百万円 | 12百万円 |
| 計 | 45,283百万円 | 64,864百万円 |

・担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 4,761百万円 | 3,360百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,158百万円 | 13,941百万円 |
| 長期借入金 | 36,984百万円 | 45,177百万円 |
| 計 | 47,903百万円 | 62,479百万円 |

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 57百万円 | 79百万円 |

4 保証債務

他の組合の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 七日町第5ブロック南地区市街地 再開発組合 | -百万円 | 105百万円 |

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | - 百万円 | 145百万円 |
| 土地 | - 百万円 | 1,851百万円 |
| 計 | - 百万円 | 1,997百万円 |

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 販売用不動産 | 1,633百万円 | 2,423百万円 |
| 仕掛販売用不動産 | 5,767百万円 | - 百万円 |
| 計 | 7,401百万円 | 2,423百万円 |

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 販売促進費 | 1,887百万円 | 2,513百万円 |
| 人件費 | 1,781百万円 | 2,348百万円 |
| 支払手数料 | 755百万円 | 938百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 130百万円 | 164百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5百万円 | 11百万円 |
| アフターサービス引当金繰入額 | 275百万円 | 138百万円 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 37百万円 | 36百万円 |

2 固定資産売却益の内容

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 11百万円 | - 百万円 |
| 土地 | 34百万円 | 67百万円 |
| 計 | 45百万円 | 67百万円 |

3 固定資産売却損の内容

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | - 百万円 | 20百万円 |
| 土地 | - 百万円 | 8百万円 |
| 計 | - 百万円 | 28百万円 |

4 固定資産除却損の内容

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 20百万円 | 1百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 3百万円 | 0百万円 |
| その他 | 4百万円 | - 百万円 |
| 計 | 29百万円 | 1百万円 |

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|-------|----|
| 宮城県仙台市 | 収益不動産 | 建物 |

当社グループは、原則として個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、宮城県仙台市に保有する収益不動産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（168百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物168百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----|-----|-----|
| | その他 | のれん |

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。

のれんの内容は、当社連結子会社である㈱フージャースコーポレーションによる杉商㈱の株式取得に係るものとなります。

当該のれんについては、杉商㈱の株式取得時に想定していた保有不動産の収益計画などを見直したこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----|-----|-----|
| | その他 | のれん |

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。

のれんの内容は、当社連結子会社である㈱スポーツアカデミーの営業権に係るものとなります。

当該のれんについては、店舗閉鎖のため減損損失（10百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | - 百万円 | 1百万円 |
| 組替調整額 | 15百万円 | - 百万円 |
| 税効果調整前 | 15百万円 | 1百万円 |
| 税効果額 | - 百万円 | 0百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 15百万円 | 0百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | - 百万円 | 25百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | - 百万円 | 1百万円 |
| その他の包括利益合計 | 15百万円 | 27百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,555,600 | - | - | 31,555,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,406,600 | 895,975 | 330,275 | 3,972,300 |

(注)1 自己株式の増加の内訳は、役員株式給付信託による取得の増加330,275株と取締役会決議による自己株式の取得による増加565,700株であります。

2 自己株式の減少の内訳は、役員株式給付信託による譲渡330,275株であります。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式330,275株を含めております。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|-------------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成26年ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 3 |
| 合計 | | | - | - | - | - | 3 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成28年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 197 | 7.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |
| 平成28年11月10日 取締役会(注) | 普通株式 | 334 | 12.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 |

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年6月24日 定時株主総会(注) | 普通株式 | 利益剰余金 | 334 | 12.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |

(注) 平成29年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式（株） | 31,555,600 | 27,798,675 | - | 59,354,275 |

（注）増加の内訳は、ライツ・オファリングによる新株の発行による増加27,798,675株であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 普通株式（株） | 3,972,300 | 364,376 | 2,775,500 | 1,561,176 |

（注）1 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加284,100株、役員株式給付信託による取得の増加80,275株及び端株の買取1株であります。

2 自己株式の減少の内訳は、新株予約権の行使に伴う処分2,775,500株であります。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式410,550株を含めております。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|------|----------------------------|------------|--------------|------------|------------|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成26年ストックオプションとしての第1回新株予約権 | - | - | - | - | - | 0 |
| | 第2回新株予約権 | 普通株式 | - | 27,798,675 | 27,798,675 | - | - |
| 合計 | | | - | 27,798,675 | 27,798,675 | - | 0 |

（注）目的となる株式の数の変動事由

第2回新株予約権の増加は、発行によるものです。また減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年6月24日 定時株主総会(注)1 | 普通株式 | 334 | 12.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |
| 平成29年11月9日 取締役会(注)2 | 普通株式 | 389 | 14.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |

（注）1 平成29年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含んでおります。

2 平成29年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会(注) | 普通株式 | 利益剰余金 | 582 | 10.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月25日 |

（注）平成30年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 21,383百万円 | 30,493百万円 |
| エスクロー口座(入出金が制限された口座への振替) | - 百万円 | 373百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 21,383百万円 | 30,120百万円 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに㈱スポーツアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱スポーツアカデミーの取得価額と㈱スポーツアカデミー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------|---------|
| 流動資産 | 152 百万円 |
| 固定資産 | 532 百万円 |
| のれん | 782 百万円 |
| 流動負債 | 442 百万円 |
| 固定負債 | 824 百万円 |
| 株式の取得価額 | 200 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 75 百万円 |
| 差引:取得のための支出 | 124 百万円 |

株式の取得により新たに㈱宮の森スポーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱宮の森スポーツの取得価額と㈱宮の森スポーツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 流動資産 | 771 百万円 |
| 固定資産 | 668 百万円 |
| のれん | 342 百万円 |
| 流動負債 | 229 百万円 |
| 固定負債 | 398 百万円 |
| 株式の取得価額 | 1,154 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 35 百万円 |
| 差引:取得のための支出 | 1,119 百万円 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 保有目的の変更による、販売用不動産より有形固定資産への振替額 | - 百万円 | 450百万円 |
| 保有目的の変更による、仕掛販売用不動産より有形固定資産への振替額 | - 百万円 | 1,546百万円 |
| 保有目的の変更による、有形固定資産より販売用不動産への振替額 | 1,633百万円 | 2,423百万円 |
| 保有目的の変更による、有形固定資産より仕掛販売用不動産への振替額 | 5,767百万円 | - 百万円 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 357百万円 | 381百万円 |
| 1年超 | 2,919百万円 | 2,871百万円 |
| 合計 | 3,276百万円 | 3,252百万円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として投資事業組合への出資であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 21,383 | 21,383 | - |
| (2) 売掛金 | 136 | 136 | - |
| (3) 投資有価証券 | 30 | 30 | - |
| 資産計 | 21,551 | 21,551 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,072 | 1,072 | - |
| (2) 短期借入金 | 5,792 | 5,792 | - |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 227 | 227 | 0 |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 8,869 | 8,872 | 3 |
| (5) 未払法人税等 | 1,670 | 1,670 | - |
| (6) 社債 | 567 | 567 | 0 |
| (7) 長期借入金 | 48,169 | 48,257 | 87 |
| 負債計 | 66,368 | 66,459 | 91 |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 30,493 | 30,493 | - |
| (2) 売掛金 | 394 | 394 | - |
| (3) 投資有価証券 | 31 | 31 | - |
| 資産計 | 30,920 | 30,920 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,066 | 3,066 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,252 | 4,252 | - |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 342 | 342 | 0 |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 19,943 | 19,939 | 3 |
| (5) 未払法人税等 | 1,569 | 1,569 | - |
| (6) 社債 | 855 | 856 | 1 |
| (7) 長期借入金 | 53,845 | 53,911 | 65 |
| 負債計 | 83,873 | 83,937 | 64 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 8百万円 | 2,505百万円 |
| 投資事業組合等 | 467百万円 | 317百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 21,383 |
| 売掛金 | 136 |
| 合計 | 21,520 |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 |
|--------|--------|
| 現金及び預金 | 30,493 |
| 売掛金 | 394 |
| 合計 | 30,888 |

4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 5,792 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 227 | 202 | 152 | 102 | 42 | 69 |
| 長期借入金 | 8,869 | 22,458 | 9,378 | 3,513 | 3,758 | 9,060 |
| リース債務 | 18 | 18 | 17 | 16 | 11 | 12 |
| 合計 | 14,906 | 22,679 | 9,548 | 3,632 | 3,812 | 9,141 |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 4,252 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 342 | 292 | 242 | 182 | 112 | 27 |
| 長期借入金 | 19,943 | 21,051 | 15,323 | 7,406 | 1,596 | 8,466 |
| リース債務 | 53 | 47 | 45 | 40 | 27 | 25 |
| 合計 | 24,590 | 21,391 | 15,611 | 7,629 | 1,736 | 8,519 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 30 | 30 | - |
| 小計 | 30 | 30 | - |
| 合計 | 30 | 30 | - |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 31 | 30 | 1 |
| 小計 | 31 | 30 | 1 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 31 | 30 | 1 |

2 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1銘柄19百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 1百万円 | 98百万円 |
| 新規連結に伴う増加額 | 96百万円 | 9百万円 |
| 退職給付費用 | 4百万円 | 11百万円 |
| 退職給付の支払額 | 2百万円 | 5百万円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 98百万円 | 113百万円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 積立型制度の退職給付債務 | 92百万円 | 93百万円 |
| 年金資産 | 45百万円 | 47百万円 |
| | 46百万円 | 46百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 51百万円 | 67百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 98百万円 | 113百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 98百万円 | 113百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 98百万円 | 113百万円 |

(3) 退職給付費用

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 4百万円 | 11百万円 |

3 確定拠出制度

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 | 38百万円 | 47百万円 |

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|-----------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成26年5月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社子会社の取締役 5名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 3,155,500株 |
| 付与日 | 平成26年6月20日 |
| 権利確定条件 | - |
| 対象勤務期間 | - |
| 権利行使期間 | 平成26年6月20日～平成36年6月19日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

| | |
|-------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成26年5月22日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | - |
| 付与(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | - |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | 3,155,500 |
| 権利確定(株) | - |
| 権利行使(株) | 2,775,500 |
| 失効(株) | - |
| 未行使残(株) | 380,000 |

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成26年5月22日 |
| 権利行使価格(円) | 333 |
| 行使時平均株価(円) | 741 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1 |

(注) 平成30年2月1日から同年3月22日までを権利行使期間とする一部コミットメント型ライツ・オファリングによる新株予約権の行使により、権利行使価格が調整されており、調整後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 96百万円 | 120百万円 |
| たな卸資産評価損 | 263百万円 | 214百万円 |
| 減価償却超過額 | 14百万円 | 17百万円 |
| 減損損失 | 57百万円 | 56百万円 |
| 資産除去債務 | 46百万円 | 119百万円 |
| 補助金収入 | 303百万円 | 100百万円 |
| アフターサービス引当金 | 85百万円 | 35百万円 |
| 資産調整勘定 | 253百万円 | 191百万円 |
| 繰越欠損金 | 76百万円 | 190百万円 |
| その他 | 163百万円 | 233百万円 |
| 計 | 1,360百万円 | 1,279百万円 |
| 評価性引当額 | 191百万円 | 254百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,168百万円 | 1,025百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 子会社の取得による評価差額金 | 621百万円 | 548百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 44百万円 | 109百万円 |
| その他 | -百万円 | 7百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 666百万円 | 664百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 502百万円 | 360百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.86% | 30.86% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.09% | 0.14% |
| 評価性引当額 | 4.15% | 0.90% |
| 住民税均等割等 | 0.36% | 0.32% |
| のれんの償却費 | 0.77% | 0.59% |
| のれんの減損 | 1.44% | -% |
| その他 | 0.74% | 0.91% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.11% | 33.72% |

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、宮城県、愛知県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|------------|-------|--|--|
| 賃貸等不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 10,116 | 7,929 |
| | | 期中増減額 | 2,186 | 2,122 |
| | | 期末残高 | 7,929 | 10,051 |
| | 期末時価 | | 9,324 | 12,505 |
| 賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 2,074 | 3,335 |
| | | 期中増減額 | 1,260 | 1,659 |
| | | 期末残高 | 3,335 | 4,994 |
| | 期末時価 | | 3,743 | 5,994 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、販売用不動産への振替(1,633百万円)及び仕掛販売用不動産への振替(2,628百万円)であります。
- 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、新規取得(4,929百万円)、販売用不動産からの振替(723百万円)であります。また主な減少は、販売用不動産への振替(2,423百万円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|--|
| 賃貸等不動産 | 賃貸収益 | | 910 | 1,124 |
| | 賃貸費用 | | 549 | 637 |
| | 差額 | | 361 | 486 |
| | その他(売却益) | | 35 | 38 |
| 賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産 | 賃貸収益 | | 193 | 252 |
| | 賃貸費用 | | 252 | 323 |
| | 差額 | | 58 | 71 |

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ファミリー及びシングル向けの新築分譲マンションを取り扱う「不動産開発事業」、アクティブシニアをターゲットにした分譲マンション及びその附帯サービスを取り扱う「CCRC事業」、戸建・アパートを取り扱う「戸建・アパート事業」、中長期保有による賃貸及びリノベーションによるバリューアップを行う「不動産投資事業」、分譲マンションの管理サービス等を取り扱う「不動産関連サービス事業」、及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、「シニア事業」としていた報告セグメントの名称を「CCRC事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|--------|-----------|---------|-------------|-----|--------|--------|-----------|
| | 不動産開発事業 | CCRC事業 | 戸建・アパート事業 | 不動産投資事業 | 不動産関連サービス事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,911 | 4,285 | 8,975 | 4,484 | 4,029 | 38 | 52,726 | - | 52,726 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 38 | 18 | 170 | 102 | - | 328 | 328 | - |
| 計 | 30,911 | 4,323 | 8,993 | 4,655 | 4,131 | 38 | 53,055 | 328 | 52,726 |
| セグメント利益又は損失(は損失) | 3,991 | 302 | 583 | 652 | 94 | 8 | 5,444 | 145 | 5,590 |
| セグメント資産 | 30,574 | 19,386 | 11,489 | 21,747 | 5,152 | 23 | 88,373 | 16,286 | 104,660 |
| その他項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 130 | 4 | - | 266 | 50 | - | 451 | 34 | 486 |
| のれん償却費 | - | - | - | 35 | 96 | - | 132 | - | 132 |
| 減損損失 | - | - | - | 398 | - | - | 398 | - | 398 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 89 | - | - | 5,114 | 1,999 | 2 | 7,206 | 121 | 7,327 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額 15百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益160百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 69百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 10,734百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産5,620百万円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額121百万円であります。

6 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|--------|-----------|---------|-------------|-----|---------|--------|-----------|
| | 不動産開発事業 | CCRC事業 | 戸建・アパート事業 | 不動産投資事業 | 不動産関連サービス事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,861 | 14,639 | 9,188 | 11,074 | 6,555 | 45 | 63,364 | - | 63,364 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 129 | 18 | 229 | 112 | - | 490 | 490 | - |
| 計 | 21,861 | 14,769 | 9,206 | 11,304 | 6,667 | 45 | 63,854 | 490 | 63,364 |
| セグメント利益又は損失(は損失) | 1,909 | 1,775 | 916 | 2,771 | 4 | 8 | 7,376 | 86 | 7,289 |
| セグメント資産 | 38,433 | 12,488 | 17,340 | 34,714 | 5,372 | 24 | 108,373 | 26,985 | 135,359 |
| その他項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 47 | 3 | - | 730 | 122 | - | 904 | 53 | 958 |
| のれん償却費 | - | - | - | 9 | 154 | - | 163 | - | 163 |
| 減損損失 | - | - | - | - | 10 | - | 10 | - | 10 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | - | - | 20 | - | - | 20 | - | 20 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 54 | 51 | 164 | 8,429 | 2,893 | 68 | 11,662 | 119 | 11,781 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益 85百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 43百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 9,088百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産17,940百万円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額119百万円であります。

6 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

7 所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 不動産販売事業 | 不動産賃貸事業 | マンション管理事業 | スポーツクラブ運営事業 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 46,794 | 1,462 | 1,201 | 2,035 | 1,232 | 52,726 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 不動産販売事業 | 不動産賃貸事業 | マンション管理事業 | スポーツクラブ運営事業 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 54,164 | 1,904 | 1,282 | 3,826 | 2,186 | 63,364 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・ 消去 | 合計 |
|--------|-------------|------------|-------------------|-------------|---------------------|-----|-------|-----------|-------|
| | 不動産 開発事業 | CCRC 事業 | 戸建・ アパート 事業 | 不動産 投資事業 | 不動産関連 サービス 事業 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | - | - | - | 35 | 96 | - | 132 | - | 132 |
| 当期減損損失 | - | - | - | 229 | - | - | 229 | - | 229 |
| 当期末残高 | - | - | - | 84 | 1,286 | - | 1,371 | - | 1,371 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | | 全社・ 消去 | 合計 |
|--------|-------------|------------|-------------------|-------------|---------------------|-----|-------|-----------|-------|
| | 不動産 開発事業 | CCRC 事業 | 戸建・ アパート 事業 | 不動産 投資事業 | 不動産関連 サービス 事業 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | - | - | - | 9 | 154 | - | 163 | - | 163 |
| 当期減損損失 | - | - | - | - | 10 | - | 10 | - | 10 |
| 当期末残高 | - | - | - | 75 | 1,439 | - | 1,514 | - | 1,514 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|------------|-----|---------------|-----------|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|------------------|------------------|
| 役員 | 廣岡 哲也 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 6.38 間接 9.81 | 第1回新株予約権の行使 資金の貸付 資金の回収 貸付利息 | 第1回新株予約権の行使 資金の貸付 資金の回収 貸付利息 | 917 920 920 0 | - - - - | - - - - |

(注) 1 第1回新株予約権の行使は、平成26年5月22日取締役会決議に基づき付与された新株予約権のうち、当連結会計年度における新株予約権の権利行使について記載しております。なお、取引金額は当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 役員への貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----------------------------|----------------|---------|---------------|---------------|-------------------|-----------|-------------------------------|-----------|--------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)リオ・コンサルティング | 東京都千代田区 | 80 | 資産運用コンサルティング等 | - | 賃貸物件管理委託 | プロパティマネジメント業務委託 PJ計画説明業務委託 | 16 2 | - - | - - |

(注) 1 取締役中川智博が議決権の81.29%を間接保有しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件を考慮して決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 639円26銭 | 734円45銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 87円79銭 | 118円55銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 86円21銭 | 112円19銭 |

- (注) 1. 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 24,530 | 42,592 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 86 | 145 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (3) | (0) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (83) | (145) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 24,444 | 42,446 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 43,745,008 | 59,354,275 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 5,506,734 | 1,561,176 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 38,238,274 | 57,793,099 |

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,357 | 4,564 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 3,357 | 4,564 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,251,681 | 38,501,107 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 699,600 | 2,182,757 |
| (うち新株予約権(株)) | (699,600) | (2,182,757) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | - | - |

4. 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、当該自己株式数は、前連結会計年度において330,275株、当連結会計年度において410,550株であります。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において273,458株、当連結会計年度において455,391株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 625,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.08%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月15日から平成31年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 平成30年5月31日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|----------|---------|
| (1) 取得株数 | 92,100株 |
| (2) 取得価額 | 72百万円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------------------|--------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|------------|
| 株式会社フージャース コーポレーション | 第1回 無担保社債 | 平成24年 9月25日 | 25 (25) | - - | 0.72 | 無担保社債 | 平成29年9月25日 |
| 株式会社フージャース コーポレーション | 第2回 無担保社債 | 平成26年 9月30日 | 250 (100) | 150 (100) | 0.31 | 無担保社債 | 平成31年9月30日 |
| 株式会社フージャース コーポレーション | 第3回 無担保社債 | 平成28年 3月31日 | 240 (60) | 180 (60) | 0.29 | 無担保社債 | 平成33年3月31日 |
| 株式会社フージャース ホールディングス | 第1回 無担保社債 | 平成28年 9月30日 | 279 (42) | 237 (42) | 0.35 | 無担保社債 | 平成35年9月29日 |
| 株式会社フージャース ホールディングス | 第2回 無担保社債 | 平成29年 7月31日 | - - | 630 (140) | 0.18 | 無担保社債 | 平成34年7月29日 |
| 合計 | - | - | 794 (227) | 1,197 (342) | - | - | - |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 342 | 292 | 242 | 182 | 112 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 5,792 | 4,252 | 0.71 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8,869 | 19,943 | 0.95 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 18 | 53 | - | - |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 48,169 | 53,845 | 0.97 | 平成31年4月～ 平成56年11月 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | 77 | 185 | - | 平成31年4月～ 平成38年3月 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 62,926 | 78,279 | - | - |

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 21,051 | 15,323 | 7,406 | 1,596 |
| リース債務 | 47 | 45 | 40 | 27 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 15,911 | 34,556 | 43,664 | 63,364 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円) | 2,458 | 4,931 | 5,116 | 6,963 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,684 | 3,353 | 3,454 | 4,564 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 44.08 | 87.88 | 90.58 | 118.55 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 44.08 | 43.80 | 2.64 | 28.02 |

(注) 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、当連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,053 | 15,686 |
| 仕掛販売用不動産 | 78 | 83 |
| 前払費用 | 56 | 120 |
| 繰延税金資産 | 13 | 39 |
| 関係会社短期貸付金 | 300 | 10 |
| 未収入金 | 2,131 | 2,247 |
| 未収還付法人税等 | 573 | 1,020 |
| その他 | 3 | 23 |
| 流動資産合計 | 5,211 | 17,231 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 75 | 79 |
| 車両運搬具 | 2 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 54 | 45 |
| 有形固定資産合計 | 132 | 126 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 40 | 158 |
| ソフトウェア仮勘定 | 41 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 82 | 158 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 355 | 226 |
| その他の関係会社有価証券 | - | 1,794 |
| 関係会社株式 | 18,432 | 18,687 |
| 関係会社出資金 | 7 | 1 |
| 関係会社長期貸付金 | 6,105 | 11,251 |
| 長期前払費用 | 29 | 36 |
| 差入保証金 | 136 | 173 |
| 繰延税金資産 | 2 | 4 |
| その他 | 36 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 25,105 | 32,183 |
| 固定資産合計 | 25,321 | 32,468 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | - | 91 |
| 繰延資産合計 | - | 91 |
| 資産合計 | 30,532 | 49,791 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 731 | 200 |
| 1年内償還予定の社債 | 42 | 182 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,651 | 2,093 |
| 未払金 | 234 | 314 |
| 未払費用 | 16 | 19 |
| 未払法人税等 | 22 | 49 |
| 未払消費税等 | 12 | 4 |
| 預り金 | 15 | 44 |
| 賞与引当金 | 23 | 31 |
| その他 | 7 | 8 |
| 流動負債合計 | 2,755 | 2,948 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 237 | 685 |
| 長期借入金 | 5,560 | 5,776 |
| 役員株式給付引当金 | 22 | 38 |
| その他 | 1 | 61 |
| 固定負債合計 | 5,821 | 6,562 |
| 負債合計 | 8,577 | 9,511 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,400 | 15,882 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 13,442 | 12,908 |
| 資本剰余金合計 | 13,442 | 12,908 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 155 | 227 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 7,968 | 12,088 |
| 利益剰余金合計 | 8,123 | 12,315 |
| 自己株式 | 2,013 | 827 |
| 株主資本合計 | 21,952 | 40,279 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | - | 0 |
| 新株予約権 | 3 | 0 |
| 純資産合計 | 21,955 | 40,280 |
| 負債純資産合計 | 30,532 | 49,791 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,419 | 2,619 |
| 売上原価 | 220 | 213 |
| 売上総利益 | 4,177 | 6,177 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,210 | 1,264 |
| 営業利益 | 3,160 | 4,912 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 8 |
| 関係会社受取利息 | 63 | 117 |
| 為替差益 | 24 | - |
| その他 | 1 | 10 |
| 営業外収益合計 | 89 | 136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51 | 78 |
| 社債利息 | 0 | 1 |
| 支払手数料 | 25 | 18 |
| 為替差損 | - | 13 |
| 株式交付費償却 | - | 3 |
| 投資事業組合運用損 | 19 | 7 |
| その他 | 0 | 28 |
| 営業外費用合計 | 97 | 152 |
| 経常利益 | 3,152 | 4,896 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 19 | - |
| 特別損失合計 | 19 | - |
| 税引前当期純利益 | 3,132 | 4,896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57 | 7 |
| 法人税等調整額 | 1 | 27 |
| 法人税等合計 | 58 | 19 |
| 当期純利益 | 3,074 | 4,916 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 2,400 | - | 13,428 | 13,428 | 101 | 5,479 | 5,581 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 53 | 53 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 532 | 532 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,074 | 3,074 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の株式給付信託への譲渡 | | | 13 | 13 | | | |
| 自己株式の株式給付信託からの譲受 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 13 | 13 | 53 | 2,489 | 2,542 |
| 当期末残高 | 2,400 | - | 13,442 | 13,442 | 155 | 7,968 | 8,123 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,714 | 19,695 | 15 | 15 | 3 | 19,683 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | 532 | | | | 532 |
| 当期純利益 | | 3,074 | | | | 3,074 |
| 自己株式の取得 | 285 | 285 | | | | 285 |
| 自己株式の株式給付信託への譲渡 | 166 | 179 | | | | 179 |
| 自己株式の株式給付信託からの譲受 | 179 | 179 | | | | 179 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 15 | 15 | - | 15 |
| 当期変動額合計 | 299 | 2,256 | 15 | 15 | - | 2,271 |
| 当期末残高 | 2,013 | 21,952 | - | - | 3 | 21,955 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 2,400 | - | 13,442 | 13,442 | 155 | 7,968 | 8,123 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約 権の行使） | 13,482 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 72 | 72 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 724 | 724 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,916 | 4,916 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株式給付信託による自 己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 534 | 534 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 13,482 | - | 534 | 534 | 72 | 4,119 | 4,192 |
| 当期末残高 | 15,882 | - | 12,908 | 12,908 | 227 | 12,088 | 12,315 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,013 | 21,952 | - | - | 3 | 21,955 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約 権の行使） | | 13,482 | | | | 13,482 |
| 利益準備金の積立 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | 724 | | | | 724 |
| 当期純利益 | | 4,916 | | | | 4,916 |
| 自己株式の取得 | 237 | 237 | | | | 237 |
| 株式給付信託による自 己株式の取得 | 40 | 40 | | | | 40 |
| 自己株式の処分 | 1,464 | 929 | | | | 929 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1,186 | 18,326 | 0 | 0 | 2 | 18,324 |
| 当期末残高 | 827 | 40,279 | 0 | 0 | 0 | 40,280 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 その他有価証券

移動平均法による原価法
 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他の関係会社有価証券

原価法

匿名組合出資金のうち、金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「その他の関係会社有価証券」としております。その他の関係会社有価証券については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）・・・定額法
 その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～24年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役（社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び330,275株であります。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | - 百万円 | 10百万円 |

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 117百万円 | 232百万円 |

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (株)フージャースケアデザイン | 1,803百万円 | 5,259百万円 |
| (株)フージャースアベニュー | 1,609百万円 | 5,866百万円 |
| (株)フージャースコーポレーション | 334百万円 | 311百万円 |
| (株)フージャースアセットマネジメント | - 百万円 | 3,049百万円 |
| Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd. | - 百万円 | 1,168百万円 |
| 計 | 3,746百万円 | 15,655百万円 |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 100百万円 | 105百万円 |
| 人件費 | 328百万円 | 451百万円 |
| 支払手数料 | 154百万円 | 139百万円 |
| 賞与引当金繰入 | 23百万円 | 31百万円 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 22百万円 | 16百万円 |
| 減価償却費 | 34百万円 | 49百万円 |

(注) なお、全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 4,177百万円 | 6,177百万円 |
| その他営業取引高 | 1,282百万円 | 1,765百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,422百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,673百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 14百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 7百万円 | 9百万円 |
| 役員株式給付引当金 | 7百万円 | 11百万円 |
| 未払事業税 | 4百万円 | 14百万円 |
| 未払金 | 2百万円 | 4百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 5百万円 | 5百万円 |
| 繰越欠損金 | -百万円 | 5百万円 |
| その他 | 2百万円 | 9百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 29百万円 | 61百万円 |
| 評価性引当額 | 12百万円 | 17百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 16百万円 | 43百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.86% | 30.86% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.03% | 0.04% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 29.55% | 31.50% |
| 住民税均等割等 | 0.12% | 0.08% |
| その他 | 0.41% | 0.12% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.87% | 0.40% |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 625,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.08%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年5月15日から平成31年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 平成30年5月31日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|----------|---------|
| (1) 取得株数 | 92,100株 |
| (2) 取得価額 | 72百万円 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) |
|--------|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 75 | 8 | - | 5 | 79 | 16 |
| | 車両運搬具 | 2 | - | - | 0 | 1 | 4 |
| | 工具、器具及び備品 | 54 | 6 | - | 15 | 45 | 69 |
| | 計 | 132 | 15 | - | 21 | 126 | 90 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 40 | 145 | - | 27 | 158 | - |
| | ソフトウェア仮勘定 | 41 | 91 | 133 | - | - | - |
| | その他 | 0 | - | - | - | 0 | - |
| | 計 | 82 | 236 | 133 | 27 | 158 | - |

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、本社レイアウト変更によるものであります。

2 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、基幹システム作成によるものであります。

【引当金明細表】

| 科目 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 賞与引当金 | 23 | 31 | 23 | 31 |
| 役員株式給付引当金 | 22 | 16 | - | 38 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月9日関東財務局長に提出

第5期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月14日関東財務局長に提出

第5期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（海外募集に関する事項）の規定に基づく臨時報告書

平成30年1月19日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ライツ・オフアリングに伴う新株予約権の発行

平成30年1月19日関東財務局長に提出

訂正有価証券届出書

平成30年1月22日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月15日、平成29年7月14日、平成29年8月4日、平成29年9月15日、平成29年10月13日、平成29年11月15日、平成29年12月15日、平成30年1月16日、平成30年2月14日、平成30年3月15日、平成30年4月13日、平成30年6月15日、関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

株式会社 フージャースホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結貸借対照表関係（追加情報）に記載されているとおり、会社は所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えている。
2. 連結貸借対照表関係（追加情報）に記載されているとおり、会社は所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成30年5月31日までに自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フージャースホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 フージャースホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成30年5月31日までに自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。